

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2020年10月1日(01.10.2020)



(10) 国際公開番号

WO 2020/196249 A1

(51) 国際特許分類:
G06Q 30/06 (2012.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2020/012270

(22) 国際出願日: 2020年3月19日(19.03.2020)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願 2019-054235 2019年3月22日(22.03.2019) JP

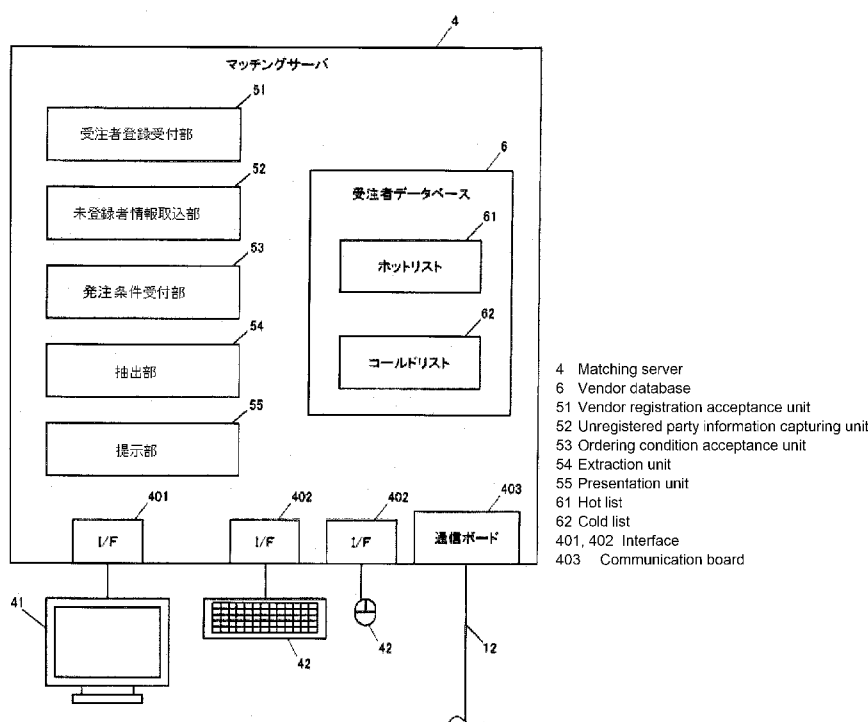
(71) 出願人: 株式会社ジェイテクト (JTEKT CORPORATION) [JP/JP]; 〒5428502 大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番8号 Osaka (JP).

(72) 発明者: 上 出 武 史 (KAMIDE, Takeshi); 〒5428502 大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番8号 株式会社ジェイテクト内 Osaka (JP). 植木 勇太 (UEKI, Yuta); 〒5428502 大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番8号 株式会社ジェイテクト内 Osaka (JP). 原田 凌太郎 (HARADA, Ryotaro); 〒5428502 大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番8号 株式会社ジェイテクト内 Osaka (JP). 板谷 優甫 (ITAYA, Yusuke); 〒5428502 大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番8号 株式会社ジェイテクト内 Osaka (JP).

(74) 代理人: 上野 英樹 (UENO, Hideki); 〒1700013 東京都豊島区東池袋1-28-1-901 U P S C 上野特許事務所 Tokyo (JP).

(54) Title: MATCHING SYSTEM AND MATCHING SITE OPERATION METHOD

(54) 発明の名称: マッチングシステム及びマッチングサイトの運営方法



(57) Abstract: This matching server, which is capable of communicating with a communication terminal on an orderer side and a communication terminal on a vendor side, comprises a vendor registration acceptance unit for accepting the registration of a vendor and storing information pertaining to the vendor in a vendor database, an ordering condition acceptance unit for accepting an ordering condition from the orderer, an extraction unit for extracting information pertaining to the vendor that conforms to the ordering condition from the vendor database, and a presentation unit for presenting

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告(条約第21条(3))

extraction result information to the orderer. The information stored in the vendor database includes information pertaining to registered vendors the registration of whom has been accepted by the vendor registration acceptance unit, and information pertaining to unregistered potential vendors the registration of whom has not yet been accepted by the vendor registration acceptance unit.

(57) 要約: 発注者側の通信端末及び受注者側の通信端末との通信が可能なマッチングサーバは、受注者の登録を受け付けて当該受注者の情報を受注者データベースに記憶する受注者登録受付部と、発注者からの発注条件を受け付ける発注条件受付部と、発注条件に合致する受注者の情報を受注者データベースから抽出する抽出部と、抽出の結果情報を発注者に提示する提示部とを備える。受注者データベースが記憶する情報は、受注者登録受付部で登録を受け付けた登録済の受注者の情報と、受注者登録受付部で登録を受け付けていない未登録の潜在的受注者の情報とを含む。

明 細 書

発明の名称：

マッチングシステム及びマッチングサイトの運営方法

技術分野

[0001] 本発明は、注文を発する発注者と注文を受ける受注者とをマッチングするマッチングシステム、及びマッチングサイトの運営方法に関する。

背景技術

[0002] 日本国特開2018-180671号公報に記載のマッチングサービスでは、発注者がインターネット経由でマッチングシステムの運営者のコンピュータに発注情報を送り、マッチングシステムの運営者が適切な受注候補企業に当該発注案件を紹介する。受注候補企業は、当該発注案件にエントリーすると判断した場合には、マッチングシステムにアクセスしてエントリーを行う。発注者は、エントリーした受注候補企業の情報を閲覧し、当該受注候補企業との面談を希望する場合には、電話や電子メール等で面談の申し込みを行うと共に、当該マッチングシステムの運営者に紹介手数料を支払う。

[0003] 上記のようなマッチングサービスでは、当該サービスによって注文を受け得る受注者として予め登録された企業の数が少ないと、マッチングが不成立となり、あるいは発注者が受注者を選択する際の選択肢が限定的になってしまう場合がある。マッチングの不成立や選択肢の限定は、特にサービスの開始当初に生じやすい。発注者が当該サービスを利用しても満足な結果が得られなかった場合には、その後のリピートの逸失に繋がるおそれがある。

発明の概要

[0004] 本発明の実施形態は、発注者の発注条件に合致する受注者の数を増大させ、マッチングの成立率を高めるマッチングシステム及びマッチングサイトの運営方法に関する。

課題を解決するための手段

[0005] 本発明の実施形態によれば、注文を発する発注者と注文を受ける受注者と

をマッチングするマッチングシステムは、前記発注者側の通信端末及び前記受注者側の通信端末との通信が可能なマッチングサーバを備え、前記マッチングサーバは、前記受注者の登録を受け付けて当該受注者の情報を受注者データベースに記憶する受注者登録受付部と、前記発注者からの発注条件を受け付ける発注条件受付部と、前記発注条件に合致する受注者の情報を前記受注者データベースから抽出する抽出部と、前記抽出の結果情報を前記発注者に提示する提示部とを有する。前記受注者データベースが記憶する情報は、前記受注者登録受付部で登録を受け付けた登録済の受注者の情報と、前記受注者登録受付部で登録を受け付けていない未登録の潜在的な受注者の情報を含む。

[0006] また、本発明の他の実施形態によれば、マッチングサイトの運営方法は、上記のマッチングシステムを用い、前記未登録の受注者の情報が前記抽出部で抽出された場合、当該未登録の受注者に対して前記受注者登録受付部による登録を促す。

図面の簡単な説明

[0007] [図1]本発明の実施の形態に係るマッチングシステムの概略の構成例を示す構成図である。

[図2]発注企業と受注企業との取り引きの流れの一例を示す説明図である。

[図3]マッチングサーバの機能構成例を示すブロック図である。

[図4]発注企業のオペレータが発注条件を発注者側の通信端末に入力する際に表示装置に表示される入力画面の一例である。

[図5]表示装置に表示される結果表示画面の一例である。

発明を実施するための形態

[0008] [実施の形態]

本発明の実施の形態について、図1乃至図5を参照して説明する。なお、以下に説明する実施の形態は、本発明を実施する上での好適な具体例として示すものであり、技術的に好ましい種々の技術的事項を具体的に例示している部分もあるが、本発明の技術的範囲は、この具体的態様に限定されるもの

ではない。

[0009] 図1は、本発明の実施の形態に係るマッチングシステムの概略の構成例を示す構成図である。このマッチングシステム1は、注文を発する発注者と注文を受ける受注者とをマッチングするシステムであり、発注者側の通信端末2と、受注者側の通信端末3と、マッチングサイトの運営者40が所有するマッチングサーバ4とを有している。ここで、受注者とは、発注者からの注文に応じた物やサービス（役務）を提供し得る者であり、換言すれば受注候補者である。発注者側の通信端末2、受注者側の通信端末3、及びマッチングサーバ4は、電気通信回線10を介して双方向に通信可能である。

[0010] 電気通信回線10は、インターネット等の公衆通信網11やLAN（Local Area Network）12を含む。本実施の形態では、マッチングサイトの運営者40がマッチングサーバ4を用いてウェブサイト的一种であるマッチングサイトをインターネット上で運営する。運営者40は、例えばオペレータ400を含む複数の従業員を有する企業である。

[0011] なお、以下は、発注者が発注する注文の内容が工作物の製造であり、注文を受けた受注者が工作物を製造して納品する場合について説明するが、注文の内容は工作物の製造に限らず、本発明の実施形態に係るマッチングシステムは、様々な物やサービスの発注者と受注者とをマッチングすることを可能にする。また、以下は、発注者が法人としての発注企業20であり、受注者が法人としての受注企業30である場合について説明するが、発注者及び受注者は個人であってもよいし、法人格のない団体等であってもよい。

[0012] 発注者側の通信端末2は、表示装置21と、コンピュータ本体22と、キーボードやマウス等の入力装置23とを有している。発注者側の通信端末2は、発注者である発注企業20のオペレータ200により操作される。発注企業20は、事前の登録等を行うことなく、通信端末2を介してマッチングサーバ4にアクセス可能である。

[0013] 受注者側の通信端末3は、表示装置31と、コンピュータ本体32と、キーボードやマウス等の入力装置33とを有している。受注者側の通信端末3

は、受注者である受注企業 30 のオペレータ 300 により操作される。受注企業 30 は、マッチングサイトの会員としての登録を行うことにより、後述する見積書の作成依頼等をマッチングサーバ 4 から受けることができる。マッチングサーバ 4 には、複数の受注企業 30 が会員として登録されている。

[0014] マッチングサーバ 4 は、表示装置 41 と、キーボードやマウス等の入力装置 42 とが接続されている。運営者 40 のオペレータ 400 は、表示装置 41 及び入力装置 42 を用いてマッチングサーバ 4 を操作することが可能である。

[0015] なお、発注者側の通信端末 2 や受注者側の通信端末 3 は、据え置き型のコンピュータに限らず、例えばタッチ操作が可能なタッチパネルと通信機能とを備えたスマートフォン等の携帯情報端末であってもよい。携帯情報端末のタッチパネルが表示装置及び入力装置に相当する。

[0016] 図 2 は、発注企業 20 と受注企業 30 との取り引きの流れの一例を示す説明図である。この取り引きは、発注企業 20 が複数の受注企業 30 の中から見積もりを依頼する受注企業 30 を絞り込んで見積もりを依頼する見積もり依頼工程と、マッチングサーバ 4 が見積もり依頼の内容を受注企業 30 に送信し、この送信を受けた受注企業 30 がマッチングサーバ 4 を介して見積書を発注企業 20 に提示する見積もり提示工程と、発注企業 20 が受注企業 30 を選定して発注を行い、受注企業 30 が発注された対象物（ここでは工作物）を発注企業 20 に納品する発注・納品工程と、納品後に費用を決済する決済工程とを経て成立する。

[0017] 見積もり依頼工程は、発注企業 20 が発注者側の通信端末 2 に発注条件を入力してマッチングサーバ 4 に送信する発注条件送信ステップ S11 と、マッチングサーバ 4 が発注条件に合致する受注企業 30 の数をヒット件数として発注企業 20 に送信するヒット件数送信ステップ S12 と、発注企業 20 が発注条件によって絞り込んだ一つ又は複数の受注企業 30 を対象に見積もりを依頼する見積もり依頼ステップ S13 とを有する。

[0018] この見積もり依頼工程では、発注条件送信ステップ S11 及びヒット件数

送信ステップS 1 2 が複数回にわたって繰り返される場合がある。見積もり依頼ステップS 1 3 では、発注企業 2 0 が発注の対象物である工作物の図面や各種の情報をマッチングサーバ4 に送信する。発注条件送信ステップS 1 1 及びヒット件数送信ステップS 1 2 の詳細については後述する。

[0019] 見積もり提示工程は、見積もり依頼ステップS 1 3 において発注企業 2 0 から送信された情報をマッチングサーバ4 が対象となる受注企業 3 0 に送信して見積書の作成を依頼する見積書作成依頼ステップS 2 1 と、見積書の作成依頼を受けた受注企業 3 0 が見積書を作成し、作成した見積書をマッチングサーバ4 に送信する第 1 の見積書送信ステップS 2 2 と、マッチングサーバ4 が見積書送信ステップS 2 2 で受信した見積書を発注企業 2 0 に送信する第 2 の見積書送信ステップS 2 3 とを有する。

[0020] 見積書の作成依頼を受けた受注企業 3 0 は、マッチングサーバ4 から送信された内容に基づいて見積もりにエントリー（参加）するか否かを判断し、エントリーすると判断した場合には見積書を作成してマッチングサーバ4 に送信する。マッチングサーバ4 が第 1 の見積書送信ステップS 2 2 において複数の受注企業 3 0 から見積書を受信した場合には、マッチングサーバ4 がこれらの見積書を取りまとめて一括して発注企業 2 0 に送信してもよいし、見積書を受信するごとに発注企業 2 0 に送信してもよい。

[0021] 見積書を作成してマッチングサーバ4 に送信（第 1 の見積書送信ステップS 2 2 ）した受注企業 3 0 は、発注企業 2 0 にとっての発注先候補者となる。発注企業 2 0 は、第 2 の見積書送信ステップS 2 3 で受信した見積書の内容を検討し、発注先候補者となった受注企業 3 0 の中から一つの受注企業 3 0 を発注先として決定する。以下、発注先として決定された受注企業 3 0 を受注確定企業 3 0 A という。

[0022] 発注・納品工程は、発注企業 2 0 が受注確定企業 3 0 A に発注を行う発注ステップS 3 1 と、受注確定企業 3 0 A が対象製品である工作物を製造して発注企業 2 0 に納品する納品ステップS 3 2 と、受注確定企業 3 0 A がマッチングサーバ4 に納品が完了したことを通知する納品完了通知ステップS 3

3とを有する。なお、図2では、発注企業20が直接的に受注確定企業30Aに発注を行う場合について図示しているが、発注企業20がマッチングサーバ4を介して受注確定企業30Aに発注を行ってもよい。

[0023] 決済工程は、マッチングサーバ4が決済サービスを行う決済代行業者100に発注企業20への費用請求を依頼する請求依頼ステップS41と、この依頼を受けた決済代行業者100が発注企業20に請求書を発行する請求書発行ステップS42と、発注企業20が請求された費用を決済代行業者100に支払う第1の支払ステップS43と、第1の支払ステップS43で支払われた費用を、決済代行業者100が手数料を差し引いてマッチングサイトの運営者40に支払う第2の支払ステップS44と、第2の支払ステップS44で支払われた費用をマッチングサイトの運営者40が手数料を差し引いて受注確定企業30Aに支払う第3の支払いステップS45とを有する。なお、第1乃至第3の支払ステップS43～S45における支払いは、現金あるいは小切手の受け渡しによって行われてもよく、銀行間の振り込みによって行われてもよい。

[0024] 図3は、マッチングサーバ4の機能構成例を示すブロック図である。マッチングサーバ4は、マイクロプロセッサがプログラムを実行することにより実現される受注者登録受付部51、未登録者情報取込部52、発注条件受付部53、抽出部54、及び提示部55と、ハードディスク等の記憶媒体に記憶された複数の受注者の情報を含む受注者データベース6とを備える。受注者データベース6は、後述するホットリスト61及びコールドリスト62を含む。また、マッチングサーバ4は、表示装置41とのインタフェース401、入力装置42とのインタフェース402、及びLAN接続のための通信ボード403を有している。

[0025] 受注者登録受付部51は、受注者からの登録を受け付け、登録を受け付けた受注者の情報を受注者データベース6のホットリスト61に記憶する。受注者登録受付部51がこの登録を受け付けるにあたり、マッチングサーバ4は、受注企業30のオペレータ300によって受注者側の通信端末3に入力

された受注者の情報を、電気通信回線10を介して受信する。

[0026] 受注者の情報は、例えば受注企業30の所在地や連絡先、従業員数、資本金、受注可能な技術分野の情報、及び試作あるいは量産を受付可能か否かの情報を含む。受注可能な技術分野とは、例えば工作物の加工種別であり、より具体的にはプレス加工や熱処理あるいは研削等である。ホットリスト61には、受注者登録受付部51によって登録を受け付けた複数の受注者の情報が記憶されている。

[0027] 未登録者情報取込部52は、受注者登録受付部51で登録を受け付けていない未登録の潜在的な受注者の情報を取り込み、取り込んだ未登録の受注者の情報を受注者データベース6のコールドリスト62に記憶する。ここで、潜在的とは、受注者自身からの登録を受け付けてはいないものの、運営者40から登録を促せば、会員としての登録を行う可能性があることをいい、実体のないダミーの企業等はここでいう未登録の潜在的な受注者に含まない。

[0028] 未登録者情報取込部52は、インターネットを巡回し、インターネット上に公開されているウェブサイトから受注者となり得る企業等の情報を自動的に収集し、収集した情報を受注者データベース6のコールドリスト62に記憶する。また、運営者40が、例えば地方自治体の各種資料やインターネットのホームページ等の公衆に利用可能な情報源から取得した情報や、第三者の紹介により取得した情報から受注者となり得る企業等を探し出してもよく、探し出した企業等の情報をオペレータ400が表示装置41及び入力装置42を用いて入力し、未登録者情報取込部52は、入力された情報を受注者データベース6のコールドリスト62に記憶してもよい。この情報は、受注者登録受付部51によって登録を受け付ける際の情報と同様の項目からなり、例えばインターネット上に公開されている情報から収集されたものである。入力項目のうち不明な項目については空白のままだでもよく、もしくは上記の情報源等から取得した情報に基づいて推測可能であれば推測された情報が入力されてもよい。

[0029] 発注条件受付部53は、発注者からの発注条件を受け付ける。この発注条

件を受け付けるにあたり、マッチングサーバ4は、発注企業20のオペレータ200によって発注者側の通信端末2に入力された発注条件の情報を、電気通信回線10を介して受信する。この発注条件は、例えば受注可能な技術分野、試作あるいは量産を受付可能か否か、及び受注者の所在地等を含むものである。発注企業20が発注条件の情報を送信する工程は、上記の発注条件送信ステップS11に相当する。

[0030] 抽出部54は、発注条件受付部53によって受け付けた発注条件に合致する受注者の情報を、受注者データベース6のホットリスト61及びコールドリスト62から抽出する。ホットリスト61には、受注者登録受付部51によって受け付けた登録済の受注者の情報が記憶されている。コールドリスト62には、未登録者情報取込部52によって取り込んだ未登録の受注者の情報が記憶されている。抽出部54は、発注条件に合致する受注者の情報の件数、すなわちホットリスト61及びコールドリスト62からの抽出件数を算出する。

[0031] 提示部55は、抽出部54による抽出結果を示す結果情報を、発注者である発注企業20に提示する。本実施の形態では、抽出部54が算出した抽出件数を、提示部55がヒット件数として発注企業20に送信し、発注者側の通信端末2の表示装置21に表示させる。この工程は、上記のヒット件数送信ステップS12に相当する。

[0032] 本実施の形態では、発注条件受付部53が、複数の選択肢をそれぞれ含む複数の選択項目によって発注企業20から発注条件を受け付ける。抽出部54は、各選択項目の選択肢が選択されるごとに、発注条件に合致する受注者の情報を受注者データベース6から抽出する。提示部55は、抽出部54により抽出された受注者の情報の件数を結果情報として発注企業20に提示する。

[0033] 図4は、発注企業20のオペレータ200が発注条件を発注者側の通信端末2に入力する際に表示装置21に表示される入力画面の一例である。この入力画面7は、加工種別を選択する第1の選択欄71と、試作又は量産を選

択する第2の選択欄72と、発注先の地域を選択する第3の選択欄73とを有している。加工種別、試作又は量産、及び発注先の地域は、発注条件における選択項目の具体例である。

[0034] 入力画面7における第1の選択欄71には、プレス加工の選択ボタン711、熱処理の選択ボタン712、及び研削の選択ボタン713がアイコン形式で表示される。これらの選択ボタン711～713は、加工種別の選択項目における選択肢の具体例である。発注企業20のオペレータ200は、これらの選択ボタン711～713のうちの一つ又は複数を選択可能である。図4には、プレス加工の選択ボタン711が選択された状態が図示されている。

[0035] 第2の選択欄72には、試作の選択ボタン721、及び量産の選択ボタン722がアイコン形式で表示される。これらの選択ボタン721、722は、試作又は量産の選択項目における選択肢の具体例である。発注企業20のオペレータ200は、これらの選択ボタン721、722のうちの何れかを選択可能である。図4では、試作の選択ボタン721が選択された状態が図示されている。

[0036] 第3の選択欄73には、発注先の地域を選択するための複数のチェックボックスが表示される。図4には、複数のチェックボックスのうち一部のチェックボックス730～739が示されており、このうち関東の全てのチェックボックス731と、愛知及び大阪のチェックボックス735、738とが選択された状態が図示されている。これらのチェックボックス730～739は、発注先の地域の選択項目における選択肢の具体例である。発注企業20のオペレータ200は、これらのチェックボックス730～739にチェックマークを入れることにより、当該地域を選択することが可能である。

[0037] 図5は、表示装置21に表示される結果表示画面の一例である。この、結果表示画面8は、発注条件に合致する受注者の情報の一部を表示する発注先候補者表示欄81と、ヒット件数を表示するヒット件数表示欄82とを有している。結果表示画面8に表示される結果情報は、抽出部54及び提示部5

5によって生成される。

[0038] 抽出部54は、発注企業20のオペレータ200によって第1の選択欄71の選択ボタン711～713の何れか、例えばプレス加工の選択ボタン711が選択されたとき、ホットリスト61及びコールドリスト62における受注者の情報のうち、プレス加工が可能な受注者の情報を抽出する。提示部55は、抽出された受注者の情報の一部、及びヒット件数を結果情報として送信する。ここで、送信される受注者の情報の一部は、企業名や住所等の相手方を特定可能な情報を含まない範囲での情報であり、例えば都道府県別の所在地やコード番号などである。

[0039] 発注者側の通信端末2の表示装置21の発注先候補者表示欄81には、抽出された受注者の情報の一部が表示され、ヒット件数表示欄82には、ヒット件数が表示される。なお、発注先候補者表示欄81は、図5に示すように、モザイク等の不可視化処理を施され、相手方を特定可能な企業名等の情報は、不可視化処理によって隠されてもよい。

[0040] 発注企業20のオペレータ200は、適切なヒット件数に絞り込みを行うことができたと判断した場合には、結果表示画面8の見積もり依頼ボタン83を操作（クリック）する。これにより、結果表示画面8が消え、発注企業20自身の所在地や連絡先の情報、ならびに希望納期や発注内容等を入力する見積もり依頼画面に切り替わり、オペレータ200が必要な情報を入力する。また、オペレータ200は必要に応じて図面や要求仕様書等の資料を添付する。この工程は、上記の見積もり依頼ステップS13に相当する。

[0041] 本実施の形態では、未登録者情報取込部52が、未登録の受注者の情報をその情報品質に関するランクと共に受け付けて受注者データベース6のコールドリスト62に記憶する。このランクは、情報の情報量、正確性、及び鮮度の少なくとも一つを用い、未登録者情報取込部52が決定する。また、未登録の受注者の情報をオペレータが入力する場合には、ランクは、オペレータ400が決定して入力してもよい。すなわち、情報品質とは、受注者登録受付部51によって登録希望者である受注者から登録を受け付ける場合に得

ることができる情報を先行してどれだけ得られているかを示す指標値であり、情報量、正確性、及び鮮度の少なくとも一つを用いて評価される。ここで、情報量とは、対象の企業等の事業内容や取引先、あるいは従業員数や売上高等について得られる情報の量をいう。正確性は、例えば情報源の信頼性に基いて評価される。鮮度とは、対象の企業等の事業内容や取引先、あるいは従業員数や売上高等について得られた情報の更新時期から経過した時間を意味し、この経過時間が短いほど鮮度が高い。

[0042] 提示部55は、未登録の受注者の情報が抽出部54により抽出された際、当該未登録の受注者のランクが所定の条件を満たす場合に、当該抽出された未登録の受注者の情報をヒット件数に含めて発注企業20に提示する。このランクは、例えばA～Cの3段階であり、Aランク又はBランクの未登録の受注者についてはヒット件数にカウントし、Aランクの未登録の受注者についてはさらに発注先候補者表示欄81に表示されるように提示部55が受注者の情報の一部を送信する。

[0043] ランクは定期的あるいは非定期的に見直され、例えば当初Cランクで受注者データベースに記憶された未登録の受注者であっても、その後に取得された情報によってはBランク又はAランクに再設定される。また、運営者40は、発注条件に合致したもののCランクであることによりヒット件数にカウントされなかった未登録の受注者があれば、そのときにランクの見直しを行ってもよい。

[0044] マッチングサーバ4は、発注企業20の発注条件によって絞り込まれた受注者のうち、ホットリスト61に記憶された登録済の受注者に対して見積書の作成を依頼する。この処理は、上記の見積書作成依頼ステップS21の処理である。なお、運営者40は、発注条件によって絞り込まれた登録済の受注者の数が多い場合には、適宜見積書の作成を依頼する際の依頼先を絞り込んでもよい。

[0045] また、マッチングサイトの運営者40は、コールドリスト62に記憶された未登録の受注者の情報が発注条件によって絞り込まれ、抽出部54で抽出

された場合、その未登録の受注者に対して受注者登録受付部51による登録を促す。具体的には、該当する企業等に対して電話や電子メール等で連絡し、あるいは訪問して、発注者からの具体的な見積もり依頼案件があることを示して会員としての登録を促す。運営者40は、例えば発注先候補者表示欄81に表示されたAランクの未登録の受注者に対して登録を促すようにしてもよい。また、マッチングサーバ4が、登録を促す電子メールを自動的に生成し、生成した電子メールを該当する企業等に対して送信してもよい。

[0046] なお、会員への登録の手続きは、登録することに同意した企業等が自ら電気通信回線10を介してマッチングサーバ4にアクセスして行ってもよく、運営者40のオペレータ400が代行して行ってもよい。この登録により、当該企業等についての受注者の情報がコールドリスト62からホットリスト61に移行する。

[0047] (実施の形態の効果)

以上説明した本実施の形態によれば、受注者データベース6が、登録済の受注者の情報を記憶したホットリスト61のみならず、未登録の受注者の情報を記憶したコールドリスト62を含み、これら両リスト61, 62の中から受注者の情報を抽出し、未登録の受注者の情報が抽出された場合には当該者に登録を促す。これにより、発注者の発注条件に合致する受注者の数が増大し、マッチングの成立率が高まる。

[0048] また、抽出部54は、発注条件の選択肢が選択されるごとに発注条件に合致する受注者の情報を受注者データベース6から抽出し、提示部55が抽出された受注者の情報の件数を結果情報として発注企業20に提示する。これにより、発注企業20が受注者の情報の件数を適切な件数に絞り込むことが容易になる。

[0049] また、未登録者情報取込部52は、未登録の受注者の情報をそのランクと共に受注者データベース6のコールドリスト62に記憶し、提示部55は、未登録の受注者の情報が抽出部54により抽出された際、当該未登録の受注者のランクが所定の条件を満たす場合に、抽出された未登録の受注者の情報

をヒット件数に含めて発注企業 20 に提示するので、低ランクの未登録の受注者によってヒット件数が大きくなりすぎてしまうことが防がれるとともに、会員として登録することが期待される高ランクの未登録の受注者がヒット件数にカウントされる。これにより、発注企業 20 の見積もりを依頼する動機付けが向上する。

[0050] (付記)

以上、本発明を実施の形態に基づいて説明したが、これらの実施の形態は請求の範囲に係る発明を限定するものではない。また、実施の形態の中で説明した特徴の組合せの全てが発明の課題を解決するための手段に必須であるとは限らない点に留意すべきである。また、本発明は、その趣旨を逸脱しない範囲で適宜変形して実施することが可能である。

[0051] 本発明は、マッチングサーバ 4 (コンピュータ) を、受注者登録受付部 5 1、未登録者情報取込部 5 2、発注条件受付部 5 3、抽出部 5 4、及び提示部 5 5 として機能させるためのプログラムとして実施されてもよい。このようなプログラムは、コンピュータが読取可能な一時的でない (non-transitory) 記録媒体に記録されて提供可能であり、コンピュータが読取可能な記録媒体は、たとえば、Compact Disc-ROM (CD-ROM) 等の光学記憶媒体や、Hard Disk Drive (HDD) 等の磁気記録媒体や、フラッシュメモリ等の半導体記憶媒体を含む。また、このようなプログラムは、ネットワークを介したダウンロードによっても提供可能である。

[0052] 本出願は、2019年3月22日出願の日本特許出願特願 2019-054235 に基づくものであり、その内容はここに参照として取り込まれる。

符号の説明

[0053] 1…マッチングシステム	2…発注者側の通信端末
3…受注者側の通信端末	4…マッチングサーバ
5 1…受注者登録受付部	5 2…未登録者情報取込部
5 3…発注条件受付部	5 4…抽出部
5 5…提示部	6…受注者データベース

6 1 …ホットリスト

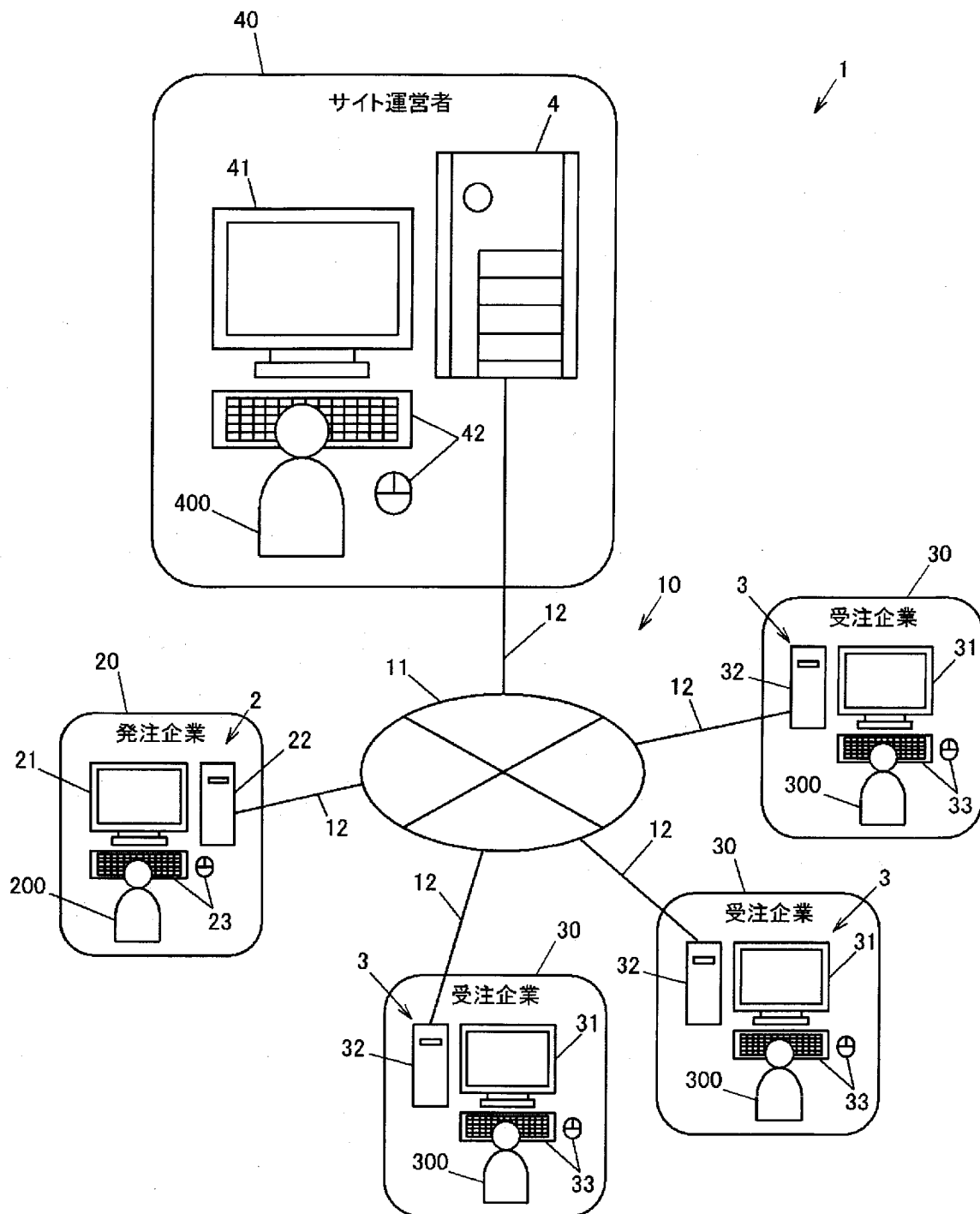
6 2 …コールドリスト

請求の範囲

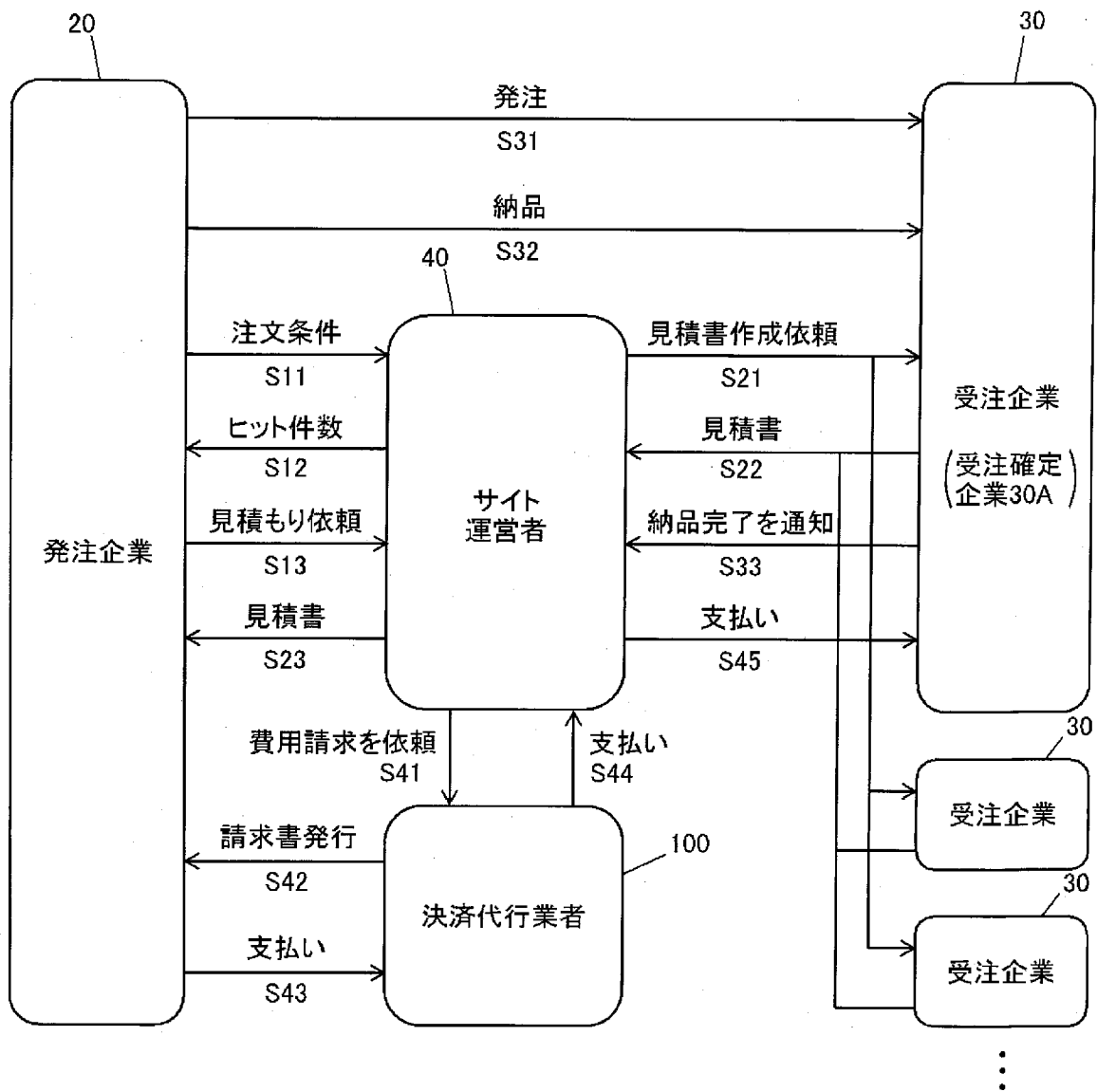
- [請求項1] 注文を発する発注者と注文を受ける受注者とをマッチングするマッチングシステムであって、
- 前記発注者の通信端末及び前記受注者の通信端末との通信が可能なマッチングサーバを備え、
- 前記マッチングサーバは、
- 前記受注者の登録を受け付けて当該受注者の情報を受注者データベースに記憶する受注者登録受付部と、
- 前記発注者からの発注条件を受け付ける発注条件受付部と、
- 前記発注条件に合致する受注者の情報を前記受注者データベースから抽出する抽出部と、
- 抽出された前記受注者の情報に基づく結果情報を前記発注者に提示する提示部と、
- を有し、
- 前記受注者データベースが記憶する情報は、
- 前記受注者登録受付部で登録を受け付けた登録済の受注者の情報と、
- 、
- 前記受注者登録受付部で登録を受け付けていない未登録の潜在的な受注者の情報と、
- を含む、
- マッチングシステム。
- [請求項2] 前記発注条件受付部は、複数の選択肢をそれぞれ含む複数の選択項目によって前記発注条件を受け付け、
- 前記抽出部は、前記選択肢が選択されるごとに前記発注条件に合致する受注者の情報を前記受注者データベースから抽出し、
- 前記提示部は、前記抽出部により抽出された受注者の情報の件数を前記結果情報として前記発注者に提示する、
- 請求項1に記載のマッチングシステム。

- [請求項3] 前記未登録の受注者の情報をその情報品質に関するランクと共に前記受注者データベースに記憶する未登録者情報取込部を備え、
- 前記提示部は、前記未登録の受注者の情報が前記抽出部により抽出された際、当該未登録の受注者の情報のランクが所定の条件を満たす場合に当該未登録の受注者の情報を前記件数に含めて前記発注者に提示する、
- 請求項2に記載のマッチングシステム。
- [請求項4] 前記未登録者情報取込部は、インターネット上に公開されている情報から、前記未登録の受注者の情報を収集し、前記受注者データベースに記憶する、
- 請求項3に記載のマッチングシステム。
- [請求項5] 前記ランクは、前記未登録の受注者の情報の情報量、正確性、及び鮮度の少なくとも一つを用いて決定される、
- 請求項3又は4に記載のマッチングシステム。
- [請求項6] 請求項1乃至5の何れか1項に記載のマッチングシステムを用い、
- 前記未登録の受注者の情報が前記抽出部で抽出された場合、当該未登録の受注者に対して前記受注者登録受付部による登録を促す、
- マッチングサイトの運営方法。

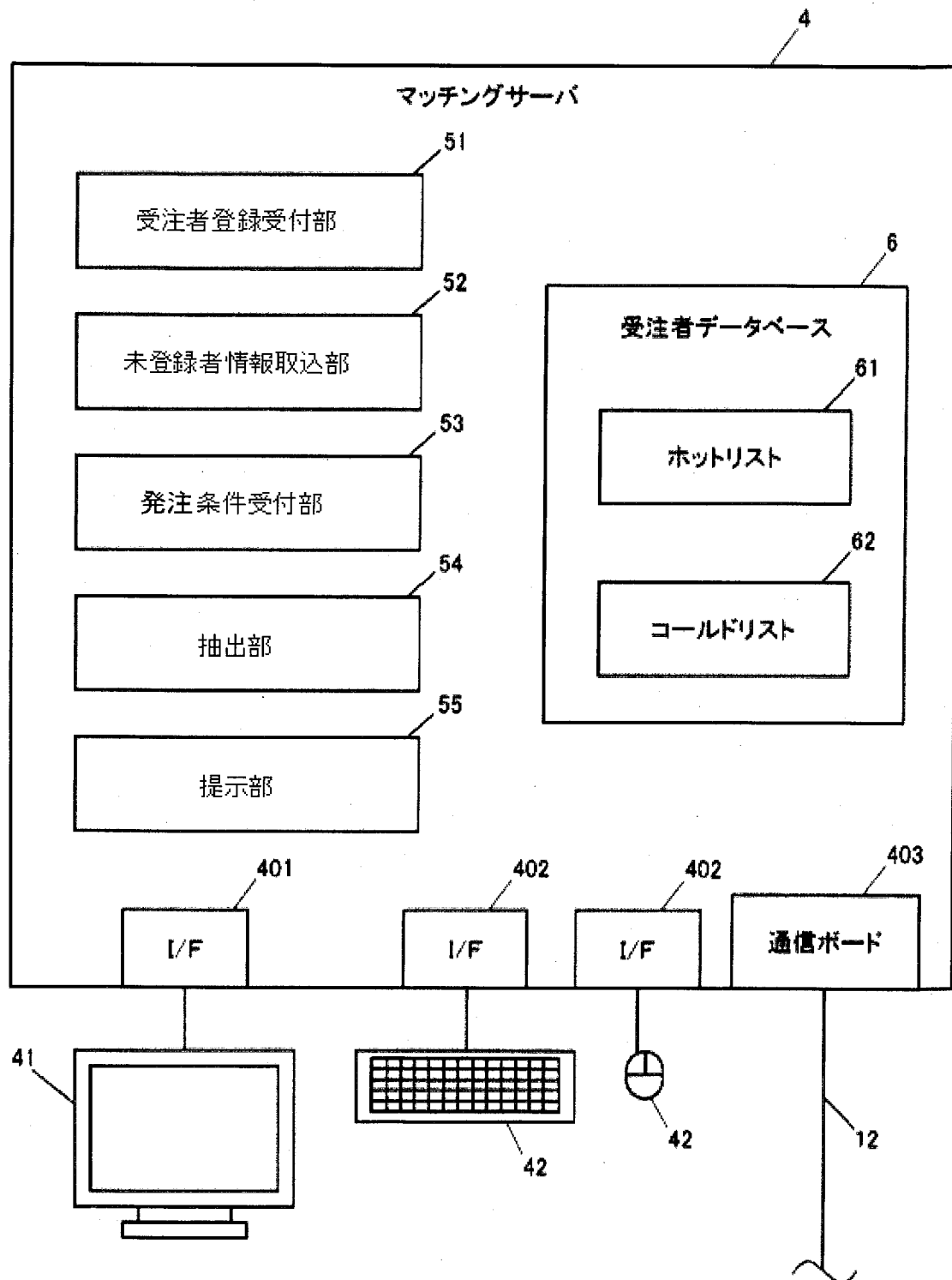
[図1]



[図2]



[図3]



[図4]

発注条件

1. 加工種別

711 ☒ プレス加工

712 ☐ 熱処理

713 ☐ 研削

2. 試作又は量産

721 ☒ 試作

722 ☐ 量産

3. 発注先の地域

730 ☐ 全国

731 ⋮

732 ☒ 関東の全て

733 ☐ 東京

734 ☐ 神奈川

735 ⋮

736 ☐ 東海の全て

737 ☒ 愛知

738 ☐ 岐阜

739 ⋮

740 ☐ 近畿の全て

741 ☒ 大阪

742 ☐ 兵庫

743 ⋮

[図5]

8

発注先候補

1. 発注先候補者

81

コード番号	地域	企業名
05433	東京	
01984	大阪	
00510	神奈川	
04324	愛知	
02518	東京	
00000	千葉	

2. ヒット件数

82

 件

83

見積もりを依頼する

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/012270

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q 30/06 (2012.01) i

FI: G06Q30/06 312

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q30/06

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2020

Registered utility model specifications of Japan 1996-2020

Published registered utility model applications of Japan 1994-2020

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2010-113487 A (SHIMOOKA, Yasunobu) 20.05.2010 (2010-05-20) entire text, all drawings	1-6
A	JP 2017-208055 A (PROWORKERS RECEIVABLE ORDER INFORMATION LLC) 24.11.2017 (2017-11-24) entire text, all drawings	1-6

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☒ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
05 June 2020 (05.06.2020)

Date of mailing of the international search report
16 June 2020 (16.06.2020)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2020/012270

Patent Documents referred in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
JP 2010-113487 A	20 May 2010	(Family: none)	
JP 2017-208055 A	24 Nov. 2017	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G06Q 30/06(2012.01)i FI: G06Q30/06 312														
B. 調査を行った分野														
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G06Q30/06														
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの														
<table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2020年</td> </tr> </table>			日本国実用新案公報	1922 - 1996年	日本国公開実用新案公報	1971 - 2020年	日本国実用新案登録公報	1996 - 2020年	日本国登録実用新案公報	1994 - 2020年				
日本国実用新案公報	1922 - 1996年													
日本国公開実用新案公報	1971 - 2020年													
日本国実用新案登録公報	1996 - 2020年													
日本国登録実用新案公報	1994 - 2020年													
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）														
C. 関連すると認められる文献														
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号												
A	JP 2010-113487 A（下岡 靖宜）20.05.2010（2010 - 05 - 20） 全文全図	1-6												
A	JP 2017-208055 A（プロワーカース受注可能情報合同会社）24.11.2017（2017 - 11 - 24） 全文全図	1-6												
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。														
<table border="0"> <tr> <td>* 引用文献のカテゴリー</td> <td>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの</td> <td>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</td> <td>“&” 同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</td> <td></td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの	“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの	“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献	“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	
* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの													
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの													
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの													
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献													
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献														
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献														
国際調査を完了した日 05.06.2020	国際調査報告の発送日 16.06.2020													
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 塩澤 如正 5L 5089 電話番号 03-3581-1101 内線 3562													

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2020/012270

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2010-113487	A	20.05.2010	(ファミリーなし)	
JP	2017-208055	A	24.11.2017	(ファミリーなし)	